

令和 3 年度健康づくり関連の主要事業

目 次

【健康づくり推進課】

「あきた健康宣言！」推進事業	1
健（検）診受診率向上総合対策事業	3
「受動喫煙ゼロ　そして禁煙」推進事業	5
がん対策総合推進事業	7

【保健・疾病対策課】

心はれれば県民運動推進事業	10
妊娠・出産への健康づくり支援事業	13
新興感染症対策事業	16
新型コロナウイルス対策事業（令和 3 年度国補正予算関係）	18

事業概要

健康づくり推進課

事業名	内容
「あきた健康宣言！」 推進事業 30,549千円 (国 14,463) (一 16,086) [地方創生推進交付金]	1 事業目的 「健康寿命日本一」を目指して、県民の健康意識の向上や健康づくりに取り組みやすい環境を整備し、県民総ぐるみで健康づくり県民運動を展開する。 2 実施主体 県、市町村、秋田県健康づくり県民運動推進協議会 3 事業内容 (1)「あきた健康宣言！」推進事業 8,096千円 県民運動の基本計画である「健康秋田いきいきアクションプラン」の普及啓発など、健康づくりに取り組みやすい環境を整備する。 ①「あきた健康宣言！」周知事業 5,835千円 ・テレビ、ラジオ、新聞等を活用した情報発信 ②秋田県健康づくり推進体制整備事業 2,261千円 ・「秋田県健康づくり県民運動推進協議会」総会及び健康経営部会等の開催や、ウェブサイト、SNSを活用した協議会会員による健康づくり情報等の発信 (2)地域健康づくり人材活性化事業 10,026千円 ①健康長寿推進員の育成支援 8,921千円 健康意識が高く、主体的に活動する人材の育成に取り組む市町村に対する支援 ・交付金による支援 13市町村（継続13、終了9） 対象経費 研修会、視察活動等に要する経費 補助率 10/10 補助金額 人口規模に基づく定額（上限） ・健康長寿推進員や市町村・県民を対象とした活動事例発表交流会の開催 ②健康づくり地域マスターの育成 1,105千円 地域における県民運動の牽引役となる健康づくり地域マスターの任命・育成と活用の促進 ・県内各地でのマスター基礎研修、専門研修の開催 ・事業所等に対し、講師としてマスターを紹介・派遣 (3)健康経営普及事業 608千円 秋田県版健康経営優良法人認定制度の活用を促進するため、認定制度や認定法人の取組を紹介するウェブページを構築し、健康経営の普及を図る。

	<p>(4) 食からの健康応援事業 5, 874 千円 栄養関連団体・企業等との連携により、減塩・野菜摂取など、適切な食生活の普及啓発を図る。</p> <p>①秋田スタイル健康な食事推進事業 1, 937 千円 ・ウェブページや県広報等を活用したメニュー認証制度の普及、「秋田スタイル健康な食事」定着の促進</p> <p>②県民の食意識向上事業 3, 094 千円 減塩、野菜・果物摂取に関する県民の意識向上を図る。 ・新「新・減塩音頭（仮称）」の制作、普及 ・全県各地域での味噌汁塩分濃度測定会の実施 ・スーパー等と連携した減塩・野菜摂取に関するキャンペーンの実施 等</p> <p>③栄養・食生活改善に取り組む人材の育成・確保、環境整備事業 589 千円 ・「栄養・食生活改善推進会議」や食生活改善講座（保健所単位）の開催 等</p> <p>④食の国あきた推進事業 254 千円 第4期秋田県食育推進計画の進捗管理</p> <p>(5) 運動による健康づくり推進事業 261 千円 冬期間の運動不足解消のための健康づくりウォークラリーを開催する。 ・委託先 (株)伊徳（予定）</p> <p>(6) 健康ポイント導入支援事業 141 千円 市町村による健康ポイント制度の導入を促進するため、担当者会議の開催、講師派遣等の支援を行う。</p> <p>(7) 「健康な美酒王国」秋田推進事業 454 千円 秋田県アルコール健康障害対策推進計画に基づき、飲酒のリスクに関する正しい知識の普及啓発、有識者会議等を実施する。</p> <p>(8) 令和3年度全国食生活改善大会開催事業 876 千円 大会開催に伴う負担金 ・主 催 (一財)日本食生活協会、県 ほか ・開 催 日 令和3年9月7日～8日 ・会 場 秋田キャッスルホテル、秋田市文化会館 ・参 集 者 食生活改善推進員、行政担当者等 ・内 容 講演、推進員の事例発表、功劳者の表彰</p> <p>(9) 健康づくりに関する調査事業 4, 213 千円 健康づくりに係る各計画の進捗管理や健康寿命日本一に向けた施策の方向性の検討に必要なデータを収集する。 ・調査項目 健康状態や健康意識、運動の習慣など ・対 象 者 満20歳以上の県内在住者（3,000人） ・委 託 先 一般競争入札で決定</p>
--	---

事業概要

健康づくり推進課

事業名	内 容															
健（検）診受診率向上 総合対策事業 13,641千円 （国 498） （一 13,143）	1 事業目的 健（検）診受診率の向上を図るため、受診しやすい環境の整備など、受診促進に向けた総合的な取組を行う。 2 実施主体 県、市町村、健（検）診機関 3 事業内容 （1）胃がん検診助成事業 7,289千円 全国と比較し胃がんの死亡率が高いことから、罹患率の上昇する年齢層を対象に、検診（エックス線・内視鏡）の自己負担額を無料化又は軽減するための経費を助成する。 ・補助対象 市町村 ・対象年齢 50、52、54、56、58歳 ・補助基準額 2,000円 ・補助率 10／10 （2）がん検診受診率向上推進事業 5,353千円 次の4つのがん検診について、罹患率の上昇する年齢層を対象に、検診の自己負担額を軽減するための経費を助成する。 ・補助対象 市町村 ・補助率 1／2 ・補助基準額等 <table><tr><td></td><td>対象年齢</td><td>補助基準額</td></tr><tr><td>大腸がん</td><td>50～54歳</td><td>500円</td></tr><tr><td>肺がん</td><td>60～64歳</td><td>500円</td></tr><tr><td>子宮頸がん</td><td>30～34歳</td><td>1,400円</td></tr><tr><td>乳がん</td><td>40～44歳</td><td>1,400円</td></tr></table> ・補助要件 コール・リコールによる受診勧奨 （3）がん検診精度管理向上推進事業 104千円 より精度の高いがん検診を行うため、がん検診が適切に行われているかを評価するための手法等に関する研修会を開催する。 ・対象 市町村、検診機関の職員等		対象年齢	補助基準額	大腸がん	50～54歳	500円	肺がん	60～64歳	500円	子宮頸がん	30～34歳	1,400円	乳がん	40～44歳	1,400円
	対象年齢	補助基準額														
大腸がん	50～54歳	500円														
肺がん	60～64歳	500円														
子宮頸がん	30～34歳	1,400円														
乳がん	40～44歳	1,400円														

	<p>(4) ⑦「声かけあって、みんなで受診！」健（検）診受診 促進事業 895千円</p> <p>地域のかかりつけ医等や企業が、健（検）診未受診者に 受診を促すことにより、病気の早期発見・早期治療につな げ、がんや生活習慣病の死亡率低減を目指す。</p> <p>①かかりつけ医等による受診勧奨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力機関 <ul style="list-style-type: none"> 病院・診療所 （一社）秋田県医師会 歯科診療所 （一社）秋田県歯科医師会 薬 局 （一社）秋田県薬剤師会 ※歯科診療所・薬局は、各10施設を予定 <p>②がん対策推進企業等連携協定締結企業（30社）による 顧客や取引先等に対する受診呼びかけの実施</p>
--	---

事業概要

健康づくり推進課

事業名	内容
<p>「受動喫煙ゼロ そして禁煙」推進事業</p> <p>15,226千円</p> <p> (国 6,599 諸 22 一 8,605) </p>	<p>1 事業目的 たばこによる健康被害を防止するため、禁煙支援、若い世代の喫煙防止、受動喫煙防止の3つの観点から総合的なたばこ対策を行う。</p> <p>2 実施主体 県</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 禁煙支援事業 1,718千円 喫煙率低減のため、出前講座等の実施による禁煙の動機付けを行うほか、世界禁煙デーに合わせたキャンペーンやフォーラムを開催する。 ・健診時における働き盛り世代の喫煙者への啓発 ・乳幼児集団健診時における家庭への保健指導等</p> <p>(2) 若い世代の喫煙防止事業 723千円 若い世代の喫煙を防止するため、たばこによる健康被害に関する正しい知識の普及や喫煙の習慣化防止に向けた取組を行う。 ・新規就職者等を対象とした啓発 ・大学での講義実施やボランティアサークルを対象とした勉強会の開催 ・副教材を活用した中学生とその保護者向けの啓発</p> <p>(3) 受動喫煙防止事業 12,785千円 受動喫煙による健康被害を防止するため、受動喫煙を防止する環境の整備を行う。</p> <p>①望まない受動喫煙を防止する環境整備の推進 1,675千円 ・労働局や商工団体等との連携による事業者等を対象とした各種講習会等での法及び条例の周知徹底 ・飲食店における受動喫煙対策実施状況調査の実施</p>

	<p>②受動喫煙防止対策支援事業費補助金</p> <p style="text-align: right;">2, 000千円</p> <p>従業員を雇用する既存小規模飲食店が店内禁煙とする 場合の改装等に要する費用に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 壁紙・カーテン等の交換、喫煙所（室）の 撤去等 ・補助率 9／10（上限 100千円） <p>③受動喫煙防止条例に関する相談対応・指導</p> <p style="text-align: right;">9, 110千円</p> <p>たばこによる健康被害に関する県民及び事業所等から の問合せ・相談等への対応や、法・条例の措置内容に基 づく指導等を実施</p>
--	---

事業概要

健康づくり推進課

事業名	内 容
<p>がん対策総合推進事業</p> <p>123, 130千円</p> <p> (国) 47, 826 (人) 258 (諸) 3, 488 (一) 71, 558 </p> <p>[地域医療介護総合確保基金]</p>	<p>1 事業目的</p> <p>がん予防の推進やがん医療の質の向上等を図るため、がんに関する情報の収集・提供やがん診療機能の強化、がん患者に対する支援等を行う。</p> <p>2 実施主体 県、がん診療連携拠点病院等</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) がん登録推進事業 8, 218千円</p> <p>がん登録推進法に基づき、「全国がん登録」に関する事務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 (公財) 秋田県総合保健事業団 ・内 容 医療機関からの届出情報の審査・整理、登録情報の国への提出や県内市町村・医療機関への提供等 <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>※全国がん登録</p> <p>がんと診断されたすべての人のデータを国で一つにまとめて集計・分析・管理する仕組み</p> </div> <p>(2) 多目的コホート研究事業 3, 488千円</p> <p>国立がん研究センターの委託を受け、生活習慣とがんなどの病気との関係を明らかにするための疫学調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施地域 横手市 ・内 容 血液試料及び健診データの収集等 <p>(3) がん患者医療用補正具助成事業 8, 070千円</p> <p>がん患者の就労や社会参画を支援するため、医療用補正具の購入費用に助成した市町村に対し補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 市町村 ・助成限度額 ウィッグ 1人当たり15千円 乳房補正具 1人当たり10千円

	<p>(4) がん診療機能等強化事業 93,500千円 地域がん診療連携拠点病院等のがん診療機能等の強化に要する経費に対し補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助基準額 1病院当たり8,500千円 ・補助率 10/10(国1/2、県1/2) ・対象経費 医療従事者研修、患者等への相談支援、普及啓発等 <p>(5) 緩和ケア推進事業 800千円 県内のがん緩和ケア提供体制の強化を図るため、緩和ケアに携わる医療従事者等を対象とした研修会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 秋田県緩和ケア研究会 ・内容 拠点病院の緩和ケア病棟等における実地研修 <p>(6) 在宅がん患者緩和ケア推進事業 258千円 在宅がん患者等に対する緩和ケアの提供体制を整備するため、地域の医療従事者のスキル向上のための研修会等に要する経費に対し補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 各郡市医師会 ・補助基準額 129千円×2地区 ・補助率 2/3 <p>(7) がん患者団体活動支援事業 484千円 がん患者や家族が抱える悩みや不安の解消を図るため、相談や情報交換の場の提供等に取り組む、がん患者団体に対し補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 秋田県がん患者団体連絡協議会 きぼうの虹 ・補助基準額 定額 ・補助率 10/10 <p>(8) がん対策推進計画進行管理費 354千円 第3期秋田県がん対策推進計画を推進するため、情報収集等を行う。</p>
--	--

(9) がん患者等の妊よう性温存支援事業 2, 758千円
がん患者等の妊よう性温存に係る相談ネットワークを構築するとともに、その治療に要する費用に対し助成する。

①相談ネットワーク構築事業 378千円

②妊よう性温存治療費助成事業 2, 380千円

・補助対象 40歳以下・所得制限あり

・補助基準額 精子30千円、卵子200千円、受精卵200千円、卵巣組織500千円

・補助率 10/10

※ 妊よう性温存治療

がん治療に伴う化学療法や放射線療法で生殖機能が損なわれる前に、卵子、精子等を凍結保存し、妊娠の可能性を残す治療のこと。

(10) がんゲノム医療促進事業 5, 200千円

県民に対し、がんゲノム医療に関する正しい知識の普及啓発、情報提供を行うとともに、がんゲノム医療提供体制の整備に対し補助する。

①県民向けセミナーの開催 200千円

・委託先 国立大学法人 秋田大学

②^新秋田大学医学部附属病院がんゲノム診療センター（仮称）の整備に対する補助 5, 000千円

・補助対象 秋田大学医学部附属病院

・補助率 10/10

・対象経費 がんゲノム医療拠点病院の指定に必要な器具・機材の購入費

※がんゲノム医療

がん患者の遺伝子変異を網羅的に調べ、その結果に基づき、患者それぞれに最適な治療薬を処方する治療のこと。

事業概要

保健・疾病対策課

事業名	内容
心はればれ県民運動推進事業 96,479千円 (国 61,397) (諸 29) (一 35,053)	<p>1 事業目的 誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向け、民学官の一層の連携強化により、自殺予防活動を展開する。</p> <p>2 実施主体 県、市町村、秋田大学、民間団体等</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 地域自殺対策強化事業 52,889千円</p> <p>①電話相談支援事業 9,139千円 ・「あきたいのちのケアセンター」による相談支援</p> <p>②人材養成事業 880千円 ・心はればれゲートキーパー養成講座 委 託 先 秋田ふきのとう県民運動実行委員会 対 象 者 一般県民</p> <p>③普及啓発事業 1,144千円 ・ふきのとうホットラインのリーフレット等の啓発資料作成 ・地域振興局による関係機関ネットワーク会議や街頭キャンペーン等</p> <p>④地域自殺対策強化事業費補助金 38,517千円 ・市町村、民間団体等による自殺予防活動に対する支援補助対象 市町村(25市町村) 23,407千円 民間団体等(15団体等) 15,110千円 主な事業内容 相談会の開催、相談窓口の設置、戸別訪問、サポーター養成研修、交流サロン活動、街頭キャンペーンの実施等</p> <p>⑤地域自殺対策推進センター運営事業 3,209千円 ・自殺対策連携推進員の配置による市町村等への支援 主な事業内容 自死遺族や自殺未遂者の相談支援、保健所や市町村の取組支援等</p> <p>(2) 心の健康づくり推進事業 172千円 健康づくり審議会「心の健康づくり推進分科会」の開催</p>

	<p>(3) 自殺予防県民運動推進事業 2, 7 5 1 千円 「秋田ふきのとう県民運動実行委員会」の事業活動に対する補助 ・対象経費 実行委員会の運営費及び研修会、県民運動大会、街頭キャンペーン（9月、3月）等</p> <p>(4) 自殺未遂者支援事業 7 0 8 千円 自殺未遂者に対する地域の支援体制の構築に向けた関係者会議及び研修会の開催 ・対象者 医療関係者、消防、行政関係者等</p> <p>(5) 精神疾患に対する医療等の支援対策強化事業 7 4 8 千円 自殺との関連が深い、うつ病等の精神疾患に関する相談員や医療関係者の対応力向上を図るための研修会の開催 ①精神疾患患者等への相談対応研修事業（1回） 2 2 6 千円 ・委託先 （一社）秋田県医師会 ・対象者 相談機関の相談員、民生・児童委員等 ②医療関係者向け精神疾患等対応研修事業（3回） 5 2 2 千円 ・開催場所 県北、中央、県南地区で各1回 ・委託先 （一社）秋田県医師会 ・対象者 医師及び看護師等</p> <p>(6) ⑨ SNS相談支援事業 1 3, 1 1 7 千円 SNSによる相談を実施する民間団体に対する補助 ・補助対象 NPO法人蜘蛛の糸</p> <p>(7) ⑨ 秋田大学自殺予防センター（仮称）事業 2 6, 0 9 4 千円 「民・学・官」の連携強化に向け、秋田大学が設置する自殺予防センター（仮称）で実施する自殺対策の実践的研究に対する補助</p> <p>【主な事業内容】 ① SNSを活用した高齢者支援 高齢者の孤立化を防ぐため、SNSを利用した高齢者と学生の交流事業を実施し、その効果を検証する。 ② 勤労者のWeb調査 勤労者のメンタルヘルス調査をWeb上のアンケートにより定期的に追跡調査を行い、働き盛り世代の自殺リスク軽減策を検討する。</p>
--	--

	<p>③地域活動に関する調査 新型コロナウイルス感染症が、民間団体の自殺予防活動に与えた影響を調査し、その分析に基づいた研修等による活動支援を行う。</p> <p>④SOSの出し方教育 SOSの出し方教育の実施、講師の育成及び教材の監修等を行う。</p> <p>⑤自殺未遂の救急患者に対する医療・保健の連携体制強化 自殺未遂により搬送された救急患者の心のケアを図るための対応訓練を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 2回 ・対象者 救急救命に従事する医療関係者、消防、行政係者等
--	--

事業概要

保健・疾病対策課

事業名	内 容
<p>妊娠・出産への健康づくり支援事業</p> <p>183,675千円</p> <p> (国 13,301) (人 64,110) (一 106,264) </p>	<p>1 事業目的 安心して妊娠・出産ができる環境づくりに向けて、総合的な支援を行う。</p> <p>2 実施主体 県、市町村</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 母体健康増進支援事業 5,053千円</p> <p>①妊婦歯科健康診査事業 妊婦の健康の保持増進及びその経済的負担の軽減を図るため、妊婦歯科健康診査に要する経費の一部を助成する。 ・実施主体 市町村 ・対象回数 1回 ・補助基準額 4,000円 ・補助率 1/2</p> <p>②HTLV-1(ヒトT細胞白血病ウイルス)母子感染普及啓発 HTLV-1の母子感染の予防のため、医療従事者及び行政の保健師を対象に研修会を開催する。</p> <p>(2) 幸せはこぶコウノトリ(不妊治療総合支援)事業 146,871千円</p> <p>①不妊治療に要する治療費の助成 143,864千円 健康保険適用外である「特定不妊治療」に係る治療費の一部を助成する。 ・対象者 43歳未満(妻)及び配偶者(夫) (事実婚夫婦も対象) ※夫婦合算所得730万円未満の所得制限撤廃</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p>※「特定不妊治療」とは、「体外受精」及び「顕微授精」をいう。 ※「男性不妊治療」は、特定不妊治療の一環として精巣から精子を採取するための手術を行った場合に助成。</p> </div>

【参考（スキーム図）】

現行

年間回数制限なし、通算助成期間制限無し										43歳未満を対象		
6回										3回		
国① 30万	国② 15万	国③ 5万	国④ 15万	国⑤ 5万	国⑥ 15万	国⑦ 5万	国⑧ 15万	国⑨ 5万	国⑩ 15万	県単⑦ 20万	県単⑧ 20万	県単⑨ 20万

新制度（令和3年1月1日以降に終了した治療が対象）

最大9回				最大9回							
国30万 最大6回まで	県単⑦ 30万	県単⑧ 30万	県単⑨ 30万	国30万 最大6回まで	県単⑦ 30万	県単⑧ 30万	県単⑨ 30万
第1子の出生のための治療				第2子の出生のための治療							
出生				出生							

○助成回数は1子ごとに9回までとし、対象年齢は43歳未満とする。

○初回治療における妻の年齢が40歳以上の場合、3回まで助成する。

②不妊専門相談センターの運営等 3,007千円

不妊治療に関する情報を提供するとともに、医師、看護師、助産師及び心理士が相談に応じる。

- ・委託先 国立大学法人 秋田大学
- ・相談体制 電話・面接・メール

（3）難聴児補聴器購入費助成事業 1,143千円

身体障害者手帳の交付対象とならない中軽度の聴覚障害児の補聴器購入及び修理に要する経費の一部を助成する。

- ・実施主体 市町村
- ・対象者 中軽度の難聴児
(聴力レベル30dB以上70dB未満)
- ・補助率 1/3

（4）女性の健康支援事業 7,897千円

女性健康支援センターにおいて、思春期から更年期に至る女性を対象とした身体的・精神的な悩みに関する相談支援を行う。

- ・委託先 NPO法人ここはぐ
- ・相談体制 SNS、Web、電話、面接、産科受診同行等

	<p>(5) 妊娠・出産包括支援推進事業 1, 729千円</p> <p>①母子保健コーディネーター研修 610千円</p> <p>市町村が設置する子育て世代包括支援センターにおいて中心的な役割を果たす母子保健コーディネーターを育成する。</p> <p>・委託先 秋田県助産師会</p> <p>②母子保健連絡調整会議 99千円</p> <p>保健所において母子保健の地域の課題について市町村等と情報交換、事例検討及び研修を行う。</p> <p>③プレパスクール推進事業 1, 020千円</p> <p>父親が積極的に子育てに関わり、母親の産後うつや家族の孤立・虐待を予防する講座等を開催する。</p> <p>・内容 地域拠点ごとの両親学級・父親学級 父親同士のネットワークづくり支援 等</p> <p>(6) 安心できる出産支援事業 19, 902千円</p> <p>①ウイルスに感染した妊産婦に対する寄り添い支援 580千円</p> <p>新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、退院後助産師等が定期的な自宅への訪問や電話等により、寄り添った支援を実施する。</p> <p>・対象者 新型コロナウイルスに感染した妊産婦</p> <p>・対象経費 リーフレット作成、主治医からの情報提供に対する手数料、退院後にケア支援を行うための経費</p> <p>②不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査 19, 322千円</p> <p>安心して出産できる環境を整備するため、希望する妊婦等を対象としたPCR検査等を民間検査機関へ委託する。</p> <p>・対象者 里帰りを含む県内で出産する妊婦</p> <p>(7) ⑧不育症検査費用助成事業 1, 080千円</p> <p>先進医療における保険適用外の検査費用の一部を助成する。</p> <p>・対象者 不育症治療者</p> <p>・助成額 一回 5万円を上限</p>
--	---

事業概要

保健・疾病対策課

事業名	内 容
<p>新興感染症対策事業</p> <p>127,795千円</p> <p>(国 17,340)</p> <p>(県 110,455)</p>	<p>1 事業目的</p> <p>エボラ出血熱、ペスト等の一類感染症や新型インフルエンザを含めた新興感染症の患者発生時において、迅速かつ確実に対応するため、必要な医療資機材や受入病床の確保等を図り、体制を強化する。</p> <p>2 実施主体 県</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 対策推進事業等 1,985千円</p> <p>①発生動向調査事業 18千円</p> <p>・補助対象 未知なる感染症疑い患者について報告のあった疑似症定点医療機関への謝金</p> <p>・対象経費 謝金（医療機関当たり月1千円）</p> <p>②対策推進事業 1,967千円</p> <p>・補助対象 新型インフルエンザ等対策のための体制の整備</p> <p>・対象経費 新興感染症部会や新型インフルエンザ地域連絡会議にかかる謝金等、最新知識習得のための研修会参加旅費</p> <p>(2) 感染防御対策事業 274千円</p> <p>新興感染症に対応するため、保健所職員の防護具や消毒薬の整備</p> <p>(3) 一類感染症対策事業 12,842千円</p> <p>・補助対象 秋田大学医学部附属病院</p> <p>・対象経費 エボラ出血熱等の一類感染症の受入体制の整備に要する経費</p> <p>・補助率 運営費補助 10/10（国1/2、県1/2）</p> <p>(4) 抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業 92,349千円</p> <p>・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄に係る購入費</p> <p>・期限切れ備蓄薬の廃棄費（委託）</p> <p>・保管庫のエアコン点検費（委託）</p>

	<p>(5) ㊦市立秋田総合病院感染症病床設置事業</p> <p style="text-align: right;">20,345千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 市立秋田総合病院 ・対象経費 新たな第二種感染症病床（4床）及び新型インフルエンザ等患者受入病床（5床）の整備に要する経費 ・補助率 施設整備費補助 10／10（国1／2、県1／2）
--	--

事業概要

保健・疾病対策課

事業名	内 容
新興感染症対策事業 （新型コロナウイルス感染症分） 6,097,158千円 (国 5,603,356 諸 8 一 493,794)	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大に備え、医療提供体制や検査体制を整備する。また、保健所の体制強化を図るほか、感染症患者に対応する医療従事者等を支援する。 2 実施主体 県、市町村、医療機関等 3 事業内容 原則として、令和３年４月～９月の半年分を計上する。 (1) 検査体制整備事業 399,369千円 ①医療機関等の検査機器整備 132,000千円 ・補助対象 医療機関、民間検査機関（60件を想定） ・補助率 国10／10 ②健康環境センター検査体制整備等 267,369千円 健康環境センターの検査体制整備のほか、大規模な行政検査が必要となった場合に、PCR検査等を民間検査機関に委託する経費 (2) 医療機関設備整備等事業 733,988千円 感染症患者等の外来・入院に対応するための医療機器整備や感染拡大防止に要する経費に対し助成する。 ①診療・検査医療機関等整備事業 64,214千円 ・設備 HEPAフィルター付き空気清浄機等 ・補助率 国10／10 ②入院医療機関整備事業 665,405千円 ・設備 超音波画像診断装置、CT撮影装置等 ・補助率 国10／10 ③診療・検査情報管理支援事業 2,400千円 ・補助対象 （一社）秋田県医師会 ・補助率 県10／10 ④医療機関との調整事務経費 1,969千円

	<p>(3) 新型コロナPCR検査等保険適用外負担費 538,234千円 医療機関において、医師の判断で実施するPCR検査等の自己負担分を負担する。</p> <p>(4) 受診相談センター設置事業 101,251千円 新型コロナウイルス感染症に関する相談を、24時間体制で看護師が受け付ける「あきた新型コロナ受診相談センター」の設置や、県民への周知啓発を行う。</p> <p>(5) 新型コロナ保健所体制整備事業 52,814千円 ①秋田県健康フォローアップセンター設置事業 12,450千円 濃厚接触者等の健康管理や相談業務を行うフォローアップセンターを設置する。 ②感染症患者移送事業 7,686千円 感染症患者の移送体制の充実に要する経費 ③発生動向調査事業等 32,678千円 保健所の疫学調査等による業務の増加に対応するため、会計年度任用職員（保健師等）を増員する（各保健所1人）。</p> <p>(6) 医療従事者等支援事業 77,340千円 ①医療スタッフ安心支援事業 51,840千円 感染症指定医療機関等で患者に直接対応する医療従事者等を対象としたPCR検査に要する経費を助成する。 ・補助対象 感染症指定医療機関等 ・補助率 県10/10 ②医療従事者等宿泊支援事業 25,500千円 感染者に直接対応する医療従事者等の宿泊施設確保に要する経費</p> <p>(7) 新型コロナ感染症対策協議会運営費等 46,953千円 ①新型コロナウイルス感染症対策協議会運営費等 10,229千円 入院患者の受入調整等を行う調整本部を設置する経費等 ②感染症対策専門家派遣等事業 1,188千円 クラスターが発生した場合に、厚生労働省が派遣する専門家と連携し、感染拡大防止を図るための経費 ③新型コロナウイルスに感染した医師等にかわり診療等を行う医師等派遣体制の確保事業等 35,536千円</p>
--	---

	<p>(8) 新型コロナ感染症患者医療費 36,088千円 新型コロナウイルス感染症患者を入院措置した場合の医療費のうち、自己負担分について負担する。 ・負担割合 10/10 (国3/4、県1/4)</p> <p>(9) 指定医療機関病床確保事業 4,063,001千円 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために専用病棟や専用病床を確保している医療機関に対し、空床期間の診療収入分に相当する費用について補助する。 ・補助対象 感染症指定医療機関等 ・補助率 国10/10 ・補助単価 (1床当たり) 41千円～436千円/日</p> <p>(10) 新型コロナ感染症診査協議会運営費等 3,120千円 入院勧告等必要な事項を協議する診査会を開催する経費 ・委員 6名×8保健所 ・構成 医師、弁護士、人権擁護委員</p> <p>(11) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金 45,000千円 市町村が実施する新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金対象事業に要する経費を助成する。 ・補助対象 秋田市 ・補助率 国10/10</p>
--	--